

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42110010				
事務事業名	公共施設敷地造成事業				
予算書の事業名	公共施設敷地造成事業(繰越明許)				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	521002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	1. 地域医療体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	在宅医療の推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保健・医療・介護予防拠点施設建設に伴う事業用地の取得及び道路等の公共施設の整備事業 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 土地所有者及び地元役員 公共施設建設予定地	① 事業用地 ② ③	㎡	3,600	3,600	0	0	0	0
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 土地評価及び物件調査並びに土地所有者との用地交渉 <平成25年度の主な活動内容> 平成25年度からは社会福祉課での予算対応となる	① 地元説明会、打合せ回数、地権者との交渉回数等 ② ③	回	15	30	0	0	0	0
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 周辺の市道整備等を行い、公共施設として市民に幅広く利用されている。	① 用地取得率 ② 工事進捗率 ③	%	0	0	0	0	0	0
<施策の目指すがた> 保健・医療・介護予防が一体となった拠点施設を中心に高齢化社会に対応した福祉サービスが提供できる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
富山労災病院の建替え及び近年の介護認定者の増加に伴い、医療から在宅生活へスムーズに移行できるよう拠点的に役割を果たす組織が必要となった。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 3,366 6,274 0 0 0 0 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 3,366 6,274 0 0 0 0						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後ますます少子高齢化に拍車がかかり、高齢化率が高くなると共に要介護認定者も増加していくことが予想されるため、保健・医療・介護が緊密に連携を取る必要が生じてくる。	支出内訳 (1)需用費 (千円) 6 4 0 0 0 0 (2)委託料 (千円) 3,360 5,982 0 0 0 0 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 0 288 0 0 0 0 A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円) 3,366 6,274 0 0 0 0						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 富山労災病院の建替えについては、既存敷地での建替えを地元から求められていた。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 0 0 0 0 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 300 700 0 0 0 0 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 1,301 3,079 0 0 0 0 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 4,667 9,353 0 0 0 0 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400						
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市で同様の事業を実施している自治体はない						
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業内容が用地取得及び敷地造成工事であるため馴染まない						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	この事業を行うことにより、今後の高齢者社会に対応した福祉サービスを市民に提供することができる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	高齢化社会に対応した拠点施設の整備を行う必要があり目的見直しの余地はない	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
保健・医療・介護予防の連携施設の建設を目的としており、成果の目標は達成されると見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	登記業務など、職員が直接事務処理することで委託業務を一部削減できる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市の重要施策のひとつでもあるため、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	総合病院の敷地に隣接して、保健・医療・介護予防の連携強化を目指しており、受益機会は適正であるといえる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担は発生しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			終了年度
● 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成24年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度からは社会福祉課での予算対応となる	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	平成25年度からは社会福祉課での予算対応となる	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
民生部局が所管する保健・医療・介護予防連携施設の建設用地として現地に改築される富山労災病院及び同施設へのアクセス道路となる市道用地を部局を横断して一括交渉することで円滑な事業用地取得が推進されると思われる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	